

四半期報告書

(第136期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第136期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	富士電機株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 通宏
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 加藤 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第3四半期 連結累計期間	第136期 第3四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	456,483	460,568	689,065
経常損益（百万円）	△16,314	△8,932	7,225
四半期（当期）純損益（百万円）	2,034	△5,951	15,104
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△28,547	△15,449	△19,988
純資産額（百万円）	165,635	156,569	174,935
総資産額（百万円）	783,528	739,595	805,797
1株当たり四半期（当期）純損益（円）	2.85	△8.33	21.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	2.84	—	21.10
自己資本比率（％）	18.9	18.5	19.3

回次	第135期 第3四半期 連結会計期間	第136期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損益（円）	0.53	△0.77

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記の売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 第136期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第135期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

富士電機システムズ㈱及び富士テクノサーベイ㈱は、平成23年4月1日付で当社との吸収合併により消滅しました。富士電機(上海)社は、同年4月1日付で「富士電機(中国)社」に、富士電機エンジニアリング社(タイ)は、同年5月30日付で「富士古河E&C(タイ)社」に、それぞれ社名を変更しました。富士電機デバイステクノロジー㈱は、同年7月1日付で当社との吸収合併により消滅しました。富士電機電控社は、同年11月22日付で清算終了しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社日本A Eパワーシステムズの合弁解消の実行等に関する最終契約書、及び当社と富士電機T&Dサクセッション株式会社との合併契約書

当社は、平成23年12月26日の取締役会において、変電・配電事業の分野における株式会社日立製作所、株式会社明電舎及び当社の合弁会社である株式会社日本A Eパワーシステムズの合弁解消に関する最終合意に関する決議を行い、同日、株式会社日立製作所、株式会社明電舎及び株式会社日本A Eパワーシステムズとその旨の最終契約書を締結しました。当該契約書は、株式会社日本A Eパワーシステムズより当社が承継する事業（同社の千葉事業所所掌事業の全部及び国分事業所所掌事業の一部）を、吸収分割により当社の子会社（富士電機T&Dサクセッション株式会社）が承継し、その後、吸収分割と同日に富士電機T&Dサクセッション株式会社を当社に吸収合併する方法により承継する旨を定めております。また、当社は、最終契約書の締結と同日に富士電機T&Dサクセッション株式会社と合併契約を締結しました。吸収合併の概要は以下のとおりです。

1. 合併の目的

上述の方法により、株式会社日本A Eパワーシステムズの事業を承継するため、本合併を行います。

2. 合併の方法

当社を存続会社、富士電機T&Dサクセッション株式会社を消滅会社とする吸収合併。

3. 合併に際して発行する株式及び割当

存続会社である当社は、消滅会社である富士電機T&Dサクセッション株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際して株式の発行及び金銭等の交付を行いません。

4. 合併の期日

平成24年4月1日（予定）

5. 合併後の存続会社の資本金・事業の内容等

(1)商号	富士電機株式会社
(2)事業内容	エネルギー、産業、輸送その他社会インフラに関する各種機器、システム及び半導体デバイス、ストレージデバイス、感光体の開発、製造、販売、サービス並びにこれらに関するソリューションの提供
(3)本店所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号
(4)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北澤 通宏
(5)資本金	本合併により資本金は増加いたしません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、欧州の財政・金融危機を発端とした経済環境の悪化及び中国経済成長の鈍化により、従来にも増して不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社は、経営方針である「エネルギー・環境事業への注力」、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」に重点的に取り組むとともに、「長期的視点」と「市場変化への迅速対応」のため、マーケット・顧客基点の経営への変革を推し進めました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は4,605億68百万円となり、前年同期に比べ40億85百万円増加しました。部門別には、エネルギー、産業システム、社会システム、パワエレ機器及び器具は前年同期を上回りましたが、電子デバイス、自販機は前年同期を下回りました。

損益面では、売上高の増加と事業構造改革による原価低減及び固定費削減効果により、営業損益は△50億94百万円となり、前年同期に比べ41億83百万円の改善となりました。経常損益は前年同期に比べ73億82百万円の改善となり△89億32百万円となりました。

また、四半期純損益は、△59億51百万円となり、前年同期に比べ79億85百万円悪化しました。これは、前年同期に投資有価証券売却益を計上したことによるものです。

<セグメント別状況>

■エネルギー部門

売上高は前年同期比23.1%増の341億86百万円となり、営業損益は前年同期比15億72百万円改善の39億40百万円となりました。

発電プラント分野は、売上高は前期受注の新設プロジェクトが売上に寄与したことにより、前年同期を上回りましたが、急激な円高の進行により、営業損益は前年同期を若干下回りました。原子力・放射線分野では、放射線量計の需要増等により売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。

■産業システム部門

売上高は前年同期比1.3%増の507億35百万円となり、営業損益は前年同期比16億42百万円改善の△3億70百万円となりました。

売上高は産業プラント分野はほぼ前年同期並み、ファシリティ分野は大口案件が増加したことにより、前年同期を上回りました。営業損益は増収効果、原価低減及び経費圧縮により、前年同期を上回りました。

■社会システム部門

売上高は前年同期比3.0%増の812億51百万円となり、営業損益は前年同期比4億86百万円改善の△38億18百万円となりました。

エネルギー流通分野は変電分野での設備投資増、店舗流通分野はコンビニエンスストア向け改装物件の増加により、売上高はそれぞれ前年同期を上回りました。営業損益は両分野とも増収効果、原価低減及び経費圧縮により、前年同期を上回りました。

■パワエレ機器部門

売上高は前年同期比2.7%増の625億70百万円となり、営業損益は前年同期比30億54百万円悪化の△26億55百万円となりました。

ドライブ分野の売上高は、アジア・中国向け需要の増加により前年同期を上回りましたが、第3四半期以降、海外市場の減速感が強まっております。営業損益は急激な円高の進行、中国における生産調整等の影響により、前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、データセンター向けの無停電電源装置の需要増やアジア向け輸出案件の増加により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

■電子デバイス部門

売上高は前年同期比9.6%減の838億97百万円となり、営業損益は前年同期比25億86百万円改善の△5億68百万円となりました。

半導体分野の売上高は、産業分野の需要増及び東日本大震災の影響から急回復した自動車分野の需要増により、前年同期を上回りました。しかしながら第3四半期以降、産業分野の市場の減速感が強まっております。営業損益は、急激な円高の進行、先行投資にともなう固定費増により、前年同期を下回りました。ディスク媒体分野はパソコン市場の減速及びタイ洪水影響による需要減により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は事業構造改革による原価低減及び固定費削減により、前年同期を上回りました。

■器具部門

売上高は前年同期比6.7%増の511億90百万円となり、営業損益は前年同期比4億86百万円改善の25億17百万円となりました。

アジア・中国を中心とした外需が牽引し、工作機械などの機械メーカー向け需要が増加するとともに、震災復興需要等もあり受配電盤向け受注も伸長がみられています。この結果、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

■自販機部門

売上高は前年同期比2.2%減の591億2百万円となり、営業損益は前年同期比12億80百万円改善の△6億63百万円となりました。

自販機分野は、震災後の節電志向による省エネ型の環境対応型自販機の需要が増加したことに加え、保冷機能とピークシフト機能を搭載した新型自販機を市場投入したことにより、販売台数は増加しました。しかしながら市場価格低下の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、事業構造改革による原価低減及び固定費削減により前年同期を上回りました。通貨機器分野は、流通市場向け自動釣銭機の需要増及び経費圧縮により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

■その他部門

売上高は前年同期比2.8%減の761億75百万円となり、営業損益は前年同期比6億82百万円改善の5億64百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

富士電機（注）は、基本理念を次のとおり定めております。

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします

●豊かさへの貢献 ●創造への挑戦 ●自然との調和

（注）本四半期報告書における「富士電機」の表現は、当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団を指します。

この基本理念を実践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、富士電機は、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を実践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに応ずるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

② 基本方針を実現するための当社の取り組み

1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化とCSR経営の実現を目指します。

2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記①の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様の共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

③ 上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、上記②. 1) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同②. 2) の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記①の基本方針に即したものであり、株主の皆様の共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記②の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、同意しております。

(3) 研究開発活動

富士電機の研究開発は、「エネルギー・環境」「スマートコミュニティ」をキーワードに持続可能な社会づくりに貢献するコンポーネントとソリューションの開発に注力しました。また、研究開発のグローバル化を推進しました。さらに、大学や研究機関、他の企業とのオープンイノベーションを強化しています。

当第3四半期連結累計期間における富士電機全体の研究開発費は229億98百万円であり、各部門別の研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

また、当第3四半期連結会計期間末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は8,736件です。

■エネルギー部門

地熱発電プラントの経済性は、熱水還元井の使用可能期間に大きく依存します。そこで、模擬地層試験装置を現地に設置し、還元井の使用期間を決めるスケール生成とその速度を測定・評価し、併せて、最適なスケール生成抑制策の評価を行う現地試験を開始しました。

風力向けダイレクトドライブ永久磁石発電機（出力約3,000kW、回転数約15rpm、直径4.3m、全長2.5m）のプロトタイプ機を完成させ、コンバータと組合せて検証試験を実施しました。風力発電のトラブル要因の1つとなっていた増速ギアをなくしたダイレクト駆動方式（風車と発電機を直結する）で、永久磁石を使用することにより回転子で発生する損失を小さくすることができ、また構造もシンプルにすることができます。量産化技術の開発を進めて、2012年に製品化を予定しています。

震災によって生じた福島原子力発電所の事故の影響から市民生活を守り、さらに風評被害を防ぐために、高機能積算線量計「DOSEe」と「食品放射能測定システム」を開発し、発売しました。一般の人々が安心して日常生活が送れるようにするため、DOSEeは線量だけでなく線量率も測定することができる低価格な製品としました。また発売に併せ、線量計の校正・サービスの迅速化を図るため福島県郡山市に拠点を開設しました。食品放射能測定システムは、葉菜類・米穀類・牛肉をダンボールなどの梱包状態のまま連続的にかつ簡単にスクリーニング測定を行うことができます。

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は18億99百万円です。

■産業システム部門

鉄鋼、アルミ等の圧延設備の駆動に使う水冷式高圧インバータ「FRENIC4800VM5」を開発し、発売しました。水冷方式を採用したことにより、当社の従来機に比べ、単機容量で2.4倍の大容量化と40%の小型化を同時に実現しました。また、超高速E-SXバスを搭載し、従来に比べ伝送速度が4倍、通信容量が8倍の「SPH3000MM」を開発し、業界最高レベルの駆動制御を実現しました。

食品分野では店舗や流通過程及び工場における殺菌用として、また産業分野では処理プロセスの研究施設などの洗浄・過熱処理用として、小容量のIH過熱蒸気発生装置「IHSS-05」を開発しました。外食産業やスーパーマーケットの店舗など、狭小スペースに設置が可能になりました。

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は24億93百万円です。

■社会システム部門

エネルギー流通分野では、当社は「北九州市スマートコミュニティ創造事業」と「けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証事業」に参画しています。北九州では、コミュニティのエネルギー管理の中心となる、地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）、コミュニティ設置型蓄電システム、及びスマートメータの開発を完了し、順次実証地域への据付工事を開始しました。さらに、工場エネルギー管理システム（FEMS）、店舗エネルギー管理システム（REMS）の実証も計画しており、それらのシステムの設計製作を進めています。けいはんなでは、ビル内の電気、熱エネルギーの最適運用を行うビル・エネルギー管理システム（BEMS）を開発しており、現在社内でのシステム構築・評価作業を進めています。

大学・企業・電力会社が参加する「次世代送配電システム最適制御技術実証事業」において、当社は配電システムの電圧制御機能の開発を完了、社内でのシミュレーション評価を行っています。

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は27億84百万円です。

■パワエレ機器部門

ドライブ分野では、汎用インバータ・モータなどの駆動機器、車両用や自動車関連のパワエレ機器などの研究開発を行っています。モータ効率がスーパープレミアム効率（IE4）でありかつ汎用モータとの取り付け互換性を持つ同期モータGNP1シリーズを開発し、発売しました。また中国市場にターゲットを絞った汎用インバータ「FVR-Micro」を開発し、発売しました。電気自動車用急速充電器「FRCシリーズ」では、拡充店舗やコインパーキングなどの小規模施設向けに設置しやすく、使いやすさを向上した小容量かつ薄型、ユニバーサルデザインを採用した「FRCM25C」を製品化し、ラインアップを拡充しました。

また、中国のエレベータ及びエスカレータ市場における電源回生機能を付加したシステムの要求に応えるため、中国において、PWMコンバータとフィルタ回路を搭載した交流モータ駆動用インバータを開発し、フィールドで実試験運転を行っています。

パワーサプライ分野では、インターネットデータセンター等の省エネルギーに貢献する高効率無停電電源装置「UPSHXシリーズ」を開発し、発売しました。本装置は、新3レベル変換技術と逆阻止IGBTを適用した大容量UPS(無停電電源装置)であり、損失を従来の約60%に減らして97%以上の高効率を達成しました。また、インターネットデータセンター向けに35°Cの高温下で長寿命を実現したニッケル水素電池搭載UPSを開発し、発売しました。空調用電力を低減し、インターネットデータセンターのグリーン化に貢献します。また、回生エネルギーを利用した「アシスト機能付エレベータ専用UPS」(出力容量1.25kVA)を開発し、発売しました。この装置は、エレベータの回生運転時に発生する回生エネルギーを蓄電池に蓄電し、蓄電した電力を、力行運転時に再利用するアシスト機能を搭載しています。さらに、エレベータの駆動モータを制御するインバータと組み合わせることで、突然の停電においても安全にエレベータを最寄りの階まで動作させるシステムの電源となります。約1,000kWh/年の省エネ(CO₂換算555kgに相当)の効果があります。

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は39億13百万円です。

■電子デバイス部門

パワー半導体分野では、モジュール製品として、産業用途向けに、最新の第6世代IGBT技術及びIC技術を適用したインテリジェントパワーモジュールVIPMを開発し、1,200V/25-100A定格製品の量産を開始しました。VIPMは従来製品対比で15%以上の損失低減を実現し、デッドタイムの大幅な短縮とアラーム要因の識別を可能とし、ロボット、工作機械への適用拡大が見込まれます。

エネルギー・環境分野向けに、風力・太陽光発電などの大容量化・高変換効率要求に対応するPrimePACKTMを開発し、1,200V耐圧と1,700V耐圧の2in1IGBTモジュールとチョッパ回路を内蔵したIGBTモジュールの量産を開始しました(PrimePACKはInfineon Technologies社の登録商標)。これらを組み合わせることにより、高効率な3レベル回路が容易に構成できます。なお、これらには第6世代VシリーズIGBTが搭載されています。また1,700V耐圧の第6世代VシリーズIGBTを搭載したHPM(High Power Module)の製品開発を終了しました。HPMは既に第5世代IGBTを搭載した製品を系列化しており、今回最新世代IGBTを搭載した製品を新たに系列化することにより、使いやすさ・低損失化の市場要求に対応して、顧客装置のエネルギー変換効率の向上に貢献します。これらの製品は共に当第4四半期より量産を開始します。

また、当社が提案しているA-NPC(Advanced-Neutral-Point-Clamped)回路用IGBTモジュールの系列を拡大しました。独自のRB-IGBT(Reverse-Blocking IGBT)を回路の中間点クランプに採用し、A-NPC回路3相分を1つのパッケージにまとめて搭載することで設置場所の省スペース化や装置設計のしやすさをユーザにもたらすとともに高効率化も両立しています。

ディスクリット製品として、UPS(無停電電源装置)や太陽光発電用パワーコンディショナ(PCS)、溶接機等のエネルギー関連用途及び産業用途向けに、省エネルギー、高効率、省スペースに貢献する最新の第6世代IGBT技術を活用したディスクリットIGBTと、超低オン損失で低スイッチング損失のスーパージャンクションMOSFET「SuperJ-MOS」を開発しました。

IC製品として、産業機器や民生機器で比較的大電力が要求される電源用途向けに、スタンバイ電源機能とPFC(力率改善)機能を内蔵してユーザーの外付部品点数を削減可能とした電流共振ICを開発しました。自動車電装分野向けに、自動車の燃費向上、排ガスクリーン化に寄与し、排気圧を直接計測可能な排気系圧力検出用センサを新たに開発しました。

光半導体については、フィルム基板太陽電池の長期高信頼性化の開発を進めました。さらに、フィルム基板太陽電池モジュールに加えて、モジュールの構成要素である太陽電池セルの形態での販売を本格化しました。

ディスク媒体分野では、1枚あたりの記録容量が500及び600ギガバイトの3.5インチアルミニウムディスク媒体の製品系列を拡大しました。さらに1枚当たりの記録容量が500ギガバイトの3.5インチアルミニウムディスク媒体、及び1枚当たり250ギガバイトの2.5インチアルミニウムディスク媒体の信号欠陥低減、並びに書込み特性改善による性能向上を実現しました。これらの製品は大容量ストレージやノートパソコンの分野で使用され、今後とも伸長が期待されます。また次世代の製品では、多層記録層の最適化などを通じて、1枚当たりの記録容量が500ギガバイトの2.5インチガラスディスク媒体を開発し、生産開始に向けた準備段階に入りました。

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は82億26百万円です。

■器具部門

大規模太陽光発電システムのパワーコンディショナで用いる高電圧直流回路用の高圧受配電用過電流継電器「QHシリーズ」をフルモデルチェンジして、限時特性の選択肢を増やして容易に保護レベルの調整ができるようするとともに、デジタル形にしました。設定や操作を簡易化した盤内取付け形の1回路電力監視ユニット「F-MPC04E」を開発し、発売しました。

安全性・実用性を向上し、標準品で世界の主要規格を取得した、世界最小の電磁接触器及びサーマルリレー「SKシリーズ」を開発しました。また、中国国内専売品の電磁接触器「FJシリーズ」向けに低価格なサーマルリレーを開発し、中国国内で製造を開始し、発売しました。

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は21億60百万円です。

■自販機部門

自販機分野では、ヒートポンプ技術を高度化し大幅な省エネルギーを実現する自動販売機の量産開発を完了しました。また昼間のピーク消費電力を長時間抑制するため、従来は3時間であった保冷時間を7時間まで可能にすることによって、高度化したピークカット機能を開発しました。この機能を搭載した製品（商品名「冷え蔵」）をいち早く市場展開し、震災後の電力不足への迅速な対応も図りました。

新冷却システムを搭載した自動販売機（2012年度機）を新たに開発し、発売しました。この新冷却システムは、庫内と大気との熱利用を切り換えるハイブリットヒートポンプ方式の採用と冷媒の流量を細かく制御することで、当社従来製品（2011年度機）比、約40%の消費電力を削減しました。

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は14億93百万円です。

■その他部門

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は27百万円であります。

(4) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は、本年4月1日付で富士電機システムズ㈱及び富士テクノサーベイ㈱を、本年7月1日付で富士電機デバイステクノロジー㈱を、それぞれ吸収合併したこと等に伴い、主にエネルギー、産業システム、社会システム、パワーエレ機器及び電子デバイスの各部門において、従業員数が8,634名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本四半期報告書の提出日現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月14日）	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	746,484,957	746,484,957	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年10月1日 ～平成23年12月31日	—	746,484	—	47,586	—	56,777

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,880,000 (相互保有株式) 普通株式 44,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 711,809,000	711,809	同上
単元未満株式	普通株式 2,751,957	—	同上
発行済株式総数	746,484,957	—	—
総株主の議決権	—	711,809	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式649株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	31,880,000	—	31,880,000	4.27
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本 橋三丁目13番5号	44,000	—	44,000	0.01
計	—	31,924,000	—	31,924,000	4.28

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,883	31,194
受取手形及び売掛金	197,350	155,594
商品及び製品	37,935	46,614
仕掛品	41,132	84,594
原材料及び貯蔵品	30,383	33,218
その他	54,900	60,024
貸倒引当金	△561	△485
流動資産合計	443,024	410,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,039	72,076
その他（純額）	90,891	83,325
有形固定資産合計	165,931	155,401
無形固定資産	10,146	9,714
投資その他の資産		
投資有価証券	129,333	111,682
その他	58,672	53,293
貸倒引当金	△1,421	△1,391
投資その他の資産合計	186,584	163,583
固定資産合計	362,662	328,699
繰延資産	109	139
資産合計	805,797	739,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,686	118,071
短期借入金	87,850	134,105
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	2,416	1,997
前受金	37,539	49,712
その他	102,405	99,795
流動負債合計	404,898	443,681
固定負債		
社債	71,010	51,010
長期借入金	75,158	23,392
退職給付引当金	12,647	9,958
役員退職慰労引当金	365	352
その他	66,782	54,630
固定負債合計	225,963	139,343
負債合計	630,861	583,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	54,378	45,684
自己株式	△7,106	△7,109
株主資本合計	141,592	132,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,895	11,381
繰延ヘッジ損益	4	△59
為替換算調整勘定	△6,136	△7,545
その他の包括利益累計額合計	13,762	3,776
少数株主持分	19,580	19,897
純資産合計	174,935	156,569
負債純資産合計	805,797	739,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	456,483	460,568
売上原価	366,498	364,023
売上総利益	89,984	96,545
販売費及び一般管理費	99,261	101,639
営業損失(△)	△9,277	△5,094
営業外収益		
受取利息	211	163
受取配当金	2,453	2,102
その他	1,016	1,223
営業外収益合計	3,681	3,490
営業外費用		
支払利息	4,227	3,632
コマーシャル・ペーパー利息	2	—
持分法による投資損失	1,093	1,264
為替差損	4,597	1,680
その他	797	750
営業外費用合計	10,718	7,327
経常損失(△)	△16,314	△8,932
特別利益		
固定資産売却益	36	26
投資有価証券売却益	30,742	77
特別利益合計	30,778	103
特別損失		
固定資産処分損	161	310
投資有価証券評価損	2,630	520
生産拠点等統合費用	—	2,607
災害による損失	—	1,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,270	—
その他	1,915	1,075
特別損失合計	6,978	5,653
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,485	△14,482
法人税等	5,315	△9,219
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,170	△5,263
少数株主利益	135	688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,034	△5,951

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	2,170	△5,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,785	△8,581
繰延ヘッジ損益	△20	△79
為替換算調整勘定	△3,899	△1,504
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△19
その他の包括利益合計	△30,717	△10,186
四半期包括利益	△28,547	△15,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,200	△15,937
少数株主に係る四半期包括利益	△347	488

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務	金融機関の借入等に対する債務保証	金融機関の借入等に対する債務保証
	(百万円)	(百万円)
	従業員 2,629	従業員 2,157
	その他3社 1,327	その他3社 1,160
	計 3,956	計 3,317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。また、第3四半期連結累計期間に係るのれんの償却額は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	(百万円) 20,729	(百万円) 21,576

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	39,331	169,372	61,500	44,770	59,980	30,325	51,203	456,483	—	456,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	731	6,955	1,056	3,202	445	0	26,602	38,994	△38,994	—
計	40,063	176,328	62,556	47,972	60,425	30,325	77,805	495,478	△38,994	456,483
セグメント利益又は損失(△)	△1,507	△4,069	3,776	1,865	△1,943	△4,886	△94	△6,859	△2,417	△9,277

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,417百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,833百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワーエレ機器	電子デバイス	器具	自販機	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
売上高											
外部顧客への売上高	34,055	48,533	79,030	59,193	83,190	48,004	58,841	49,720	460,568	—	460,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	2,202	2,220	3,376	707	3,185	261	26,454	38,540	△38,540	—
計	34,186	50,735	81,251	62,570	83,897	51,190	59,102	76,175	499,109	△38,540	460,568
セグメント利益又は損失(△)	3,940	△370	△3,818	△2,655	△568	2,517	△663	564	△1,054	△4,040	△5,094

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,040百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,028百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 第1四半期連結累計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントの区分を、従来の6つの報告セグメントから、「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワーエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7つの報告セグメントに変更しております。変更後の区分による前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワーエレ機器	電子デバイス	器具	自販機	その他	合計	調整額 (※)	四半期連結損益計算書計上額
売上高											
外部顧客への売上高	27,645	47,873	76,461	55,891	92,062	44,770	59,980	51,798	456,483	—	456,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	2,195	2,447	5,059	705	3,202	445	26,555	40,737	△40,737	—
計	27,771	50,069	78,909	60,950	92,768	47,972	60,425	78,353	497,221	△40,737	456,483
セグメント利益又は損失(△)	2,368	△2,012	△4,304	399	△3,154	2,031	△1,943	△118	△6,734	△2,543	△9,277

- (※) セグメント利益又は損失の調整額△2,543百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,833百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	2.85	△8.33
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	2,034	△5,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	2,034	△5,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,646	714,609
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	2.84	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,043	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

① 平成23年10月27日開催の取締役会において、中間配当に関する決議を行っております。

なお、中間配当の内容につきましては、「1. 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

② その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。